

2019年3月期 第2四半期連結決算概要

2018年10月31日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期
売上収益	10,403	11,221	818	24,900	21,905
コア営業利益	1,270	1,021	△249	2,400	2,627
営業利益	1,361	919	△442	2,050	2,509
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	771	615	△156	1,300	1,338
基本的1株当たり四半期(当期)利益	47.13円	37.61円	△9.52円	79.51円	81.81円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	9.1%	6.4%	△2.7%	13.4%	15.4%
海外売上比率	63.4%	64.6%	1.2%	66.3%	63.2%
平均為替レート(円/\$)	111.04	110.26	—	110.00	110.85
ナフサ価格(円/KL)	37,600	51,100	—	47,000	41,900

※前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期
石油化学	売上収益	3,201	3,804	603	7,900	6,741
	コア営業利益	419	354	△65	630	946
エネルギー・ 機能材料	売上収益	1,202	1,409	206	2,850	2,510
	コア営業利益	103	128	25	200	192
情報電子学 化	売上収益	1,885	1,954	69	4,350	3,687
	コア営業利益	90	148	58	200	123
健康・農業 関連事業	売上収益	1,377	1,381	4	4,100	3,397
	コア営業利益	84	25	△59	590	440
医薬品	売上収益	2,481	2,427	△54	5,150	5,002
	コア営業利益	581	393	△189	810	948
その他	売上収益	257	246	△11	550	568
	コア営業利益	63	32	△31	110	111
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△70	△59	11	△140	△132
合計	売上収益	10,403	11,221	818	24,900	21,905
	コア営業利益	1,270	1,021	△249	2,400	2,627

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増 減
売 上 収 益		10,403	11,221	818
コ ア 営 業 利 益		1,270	1,021	△249
(うち持分法による投資損益)		(227)	(239)	(12)
非 経 常 項 目	条件付対価に係る公正価値変動	41	△69	△109
	事業構造改善費用	△14	△24	△10
	固定資産売却益	68	0	△67
	その他	△4	△10	△6
営 業 利 益		1,361	919	△442
為 替 差 損 益		30	102	73
その他の金融収益及び費用		△9	1	10
税 引 前 四 半 期 利 益		1,382	1,023	△359
法 人 所 得 税 費 用		△273	△208	65
四 半 期 利 益		1,109	815	△294
非支配持分に帰属する四半期利益		△338	△200	138
親会社の所有者に帰属する四半期利益		771	615	△156

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月31日 現 在	2018年9月30日 現 在	増 減		2018年3月31日 現 在	2018年9月30日 現 在	増 減
(資 産)				(負 債)			
流 動 資 産	12,548	13,439	890	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,868	5,123	255
現 金 及 び 現 金 同 等 物	2,319	2,338	18	有 利 子 負 債	8,422	9,066	645
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,306	5,553	247	そ の 他	4,875	5,098	224
棚 卸 資 産	4,468	4,899	431	負 債 合 計	18,165	19,288	1,123
そ の 他	455	649	194	(資 本)			
非 流 動 資 産	18,139	19,200	1,061	株 主 資 本	8,420	8,828	408
有 形 固 定 資 産	6,757	7,313	555	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	852	1,082	230
の れ ん 及 び 無 形 資 産	3,555	3,729	175	非 支 配 持 分	3,251	3,441	190
そ の 他	7,826	8,157	331	資 本 合 計	12,522	13,351	829
資 産 合 計	30,687	32,638	1,952	負 債 及 び 資 本 合 計	30,687	32,638	1,952

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減	2018年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,158	556	△602	2,933
投資キャッシュ・フロー	△546	△831	△285	△1,545
フリー・キャッシュ・フロー	612	△275	△887	1,387
財務キャッシュ・フロー	△256	220	477	△943
その他の	21	73	51	△58
現金及び現金同等物の増減	377	18	△359	386



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）十倉 雅和
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）丹 昌敏（TEL）03-5543-5160
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,122,118	7.9	102,106	△19.6	91,932	△32.5	81,502	△26.5	61,486	△20.2	114,252	△5.4
2018年3月期第2四半期	1,040,347	—	127,013	—	136,097	—	110,854	—	77,069	—	120,744	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年3月期第2四半期	37.61		37.57									
2018年3月期第2四半期	47.13		47.09									

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期第2四半期 23,888百万円 2018年3月期第2四半期 22,693百万円
 税引前四半期利益 2019年3月期第2四半期 102,304百万円 2018年3月期第2四半期 138,160百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,263,839	1,335,073	990,990	30.4
2018年3月期	3,068,685	1,252,214	927,141	30.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2019年3月期	—	11.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,490,000	13.7	240,000	△8.6	205,000	△18.3	130,000	△2.8	79.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司、 除外 一 社 (社名)

(注) 2018年6月に旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司の持分を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	1,655,446,177株	2018年3月期	1,655,446,177株
2019年3月期2Q	20,424,816株	2018年3月期	20,390,153株
2019年3月期2Q	1,635,035,728株	2018年3月期2Q	1,635,126,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社の連結業績は、前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ818億円増加し、1兆1,221億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,021億円、営業利益は919億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は615億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき11円として実施させて頂くことといたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、603億円増加し3,804億円となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの高稼働の維持による業績改善の一方、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響などにより前年同四半期に比べ65億円減少し354億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、206億円増加し1,409億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ25億円増加し128億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムやタッチセンサーパネルは販売価格が下落しましたが、偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、69億円増加し1,954億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ58億円増加し148億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は、南米やアジアなど海外を中心に出荷が増加しました。一方、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの1,381億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ59億円減少し25億円となりました。

(医薬品)

北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）やアプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、54億円減少し2,427億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加に加え、前年同四半期において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前年同四半期に比べ189億円減少し393億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、11億円減少し246億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ31億円減少し32億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,952億円増加し、3兆2,638億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,123億円増加し、1兆9,288億円となりました。有利子負債が前連結会計年度末に比べ645億円増加し、9,066億円となりました。また、営業債務及びその他の債務が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ829億円増加し、1兆3,351億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	233,764
営業債権及びその他の債権	530,571	555,291
その他の金融資産	6,720	5,006
棚卸資産	446,801	489,864
その他の流動資産	38,797	59,941
流動資産合計	1,254,818	1,343,866
非流動資産		
有形固定資産	675,745	731,279
のれん	122,849	129,346
無形資産	232,629	243,602
持分法で会計処理されている 投資	294,370	296,768
その他の金融資産	316,888	349,751
退職給付に係る資産	67,693	67,039
繰延税金資産	62,146	62,931
その他の非流動資産	41,547	39,257
非流動資産合計	1,813,867	1,919,973
資産合計	3,068,685	3,263,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	310,588
営業債務及びその他の債務	486,832	512,294
その他の金融負債	52,244	50,499
未払法人所得税等	28,078	24,330
引当金	94,796	101,522
その他の流動負債	77,810	79,128
流動負債合計	1,028,950	1,078,361
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	596,042
その他の金融負債	96,655	107,001
退職給付に係る負債	39,871	40,880
引当金	24,620	24,049
繰延税金負債	58,404	66,764
その他の非流動負債	15,000	15,669
非流動負債合計	787,521	850,405
負債合計	1,816,471	1,928,766
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,889
利益剰余金	738,882	780,549
自己株式	△8,296	△8,318
その他の資本の構成要素	85,168	108,171
親会社の所有者に帰属する持分 合計	927,141	990,990
非支配持分	325,073	344,083
資本合計	1,252,214	1,335,073
負債及び資本合計	3,068,685	3,263,839

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,040,347	1,122,118
売上原価	△677,862	△761,234
売上総利益	362,485	360,884
販売費及び一般管理費	△262,937	△291,697
その他の営業収益	18,816	4,443
その他の営業費用	△4,960	△5,586
持分法による投資利益	22,693	23,888
営業利益	136,097	91,932
金融収益	9,348	16,198
金融費用	△7,285	△5,826
税引前四半期利益	138,160	102,304
法人所得税費用	△27,306	△20,802
四半期利益	110,854	81,502
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,069	61,486
非支配持分	33,785	20,016
四半期利益	110,854	81,502
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.13	37.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.09	37.57

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	110,854	81,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	7,864	12,608
確定給付制度の再測定	△66	7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△867	1,791
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,931	14,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	212	229
在外営業活動体の換算差額	4,961	20,879
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,214	△2,764
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,959	18,344
税引後その他の包括利益	9,890	32,750
四半期包括利益	120,744	114,252
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,854	84,296
非支配持分	36,890	29,956
四半期包括利益	120,744	114,252

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
四半期利益	—	—	77,069	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,520	22
四半期包括利益合計	—	—	77,069	—	5,520	22
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△11,446	—	—	—
非支配持分との取引	—	△281	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	2,118	—	△2,096	△22
その他の増減額	—	—	369	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△281	△8,959	△33	△2,075	△22
2017年9月30日	89,699	21,824	691,618	△8,261	96,429	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益	—	—	—	77,069	33,785	110,854
その他の包括利益	194	1,049	6,785	6,785	3,105	9,890
四半期包括利益合計	194	1,049	6,785	83,854	36,890	120,744
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,446	△6,742	△18,188
非支配持分との取引	—	—	—	△281	△2,605	△2,886
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,118	—	—	—
その他の増減額	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	—	△2,097	△11,370	△9,347	△20,717
2017年9月30日	△4,730	△1,483	90,216	885,096	330,834	1,215,930

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
四半期利益	—	—	61,486	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,824	30
四半期包括利益合計	—	—	61,486	—	11,824	30
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△19,621	—	—	—
非支配持分との取引	—	△799	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△83	—	113	△30
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△799	△19,879	△22	223	△30
2018年9月30日	89,699	20,889	780,549	△8,318	116,081	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	—	—	—	61,486	20,016	81,502
その他の包括利益	690	10,266	22,810	22,810	9,940	32,750
四半期包括利益合計	690	10,266	22,810	84,296	29,956	114,252
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△19,621	△11,602	△31,223
非支配持分との取引	—	—	—	△799	△158	△957
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	83	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	—	193	△20,507	△11,115	△31,622
2018年9月30日	△2,162	△5,748	108,171	990,990	344,083	1,335,073

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	138,160	102,304
減価償却費及び償却費	52,682	51,280
持分法による投資損益(△は益)	△22,693	△23,888
受取利息及び受取配当金	△4,874	△5,436
支払利息	5,302	4,894
事業構造改善費用	1,393	2,374
条件付対価に係る公正価値変動	△4,067	6,850
固定資産売却損益(△は益)	△6,773	△24
営業債権の増減額(△は増加)	5,294	△1,876
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,177	△29,597
営業債務の増減額(△は減少)	19,334	△9,128
引当金の増減額(△は減少)	6,147	1,271
その他	△45,726	△36,034
小計	113,002	62,990
利息及び配当金の受取額	20,821	22,987
利息の支払額	△5,202	△5,054
法人所得税の支払額	△11,359	△24,126
事業構造改善費用の支払額	△1,431	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,831	55,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,871	△75,183
固定資産の売却による収入	7,364	470
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△3,348
投資の取得による支出	△13,703	△6,411
投資の売却及び償還による収入	3,699	7
その他	9,901	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,610	△83,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,810	36,373
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,000	24,000
長期借入れによる収入	2,479	63,958
長期借入金の返済による支出	△24,341	△46,836
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	△45,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△1,594	△1,650
配当金の支払額	△11,446	△19,621
非支配持分への配当金の支払額	△6,742	△11,599
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,637	△1,701
その他	△313	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,614	22,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,119	7,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,726	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,021	233,764

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS 第15号」という。)を適用しております。

IFRS 第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠して IFRS 第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	320,104	120,236	188,546	137,701	248,084	1,014,671	25,676	—	1,040,347
セグメント間の 内部売上収益	3,134	2,601	482	1,180	4	7,401	30,786	△38,187	—
計	323,238	122,837	189,028	138,881	248,088	1,022,072	56,462	△38,187	1,040,347
セグメント利益 (コア営業利益)	41,853	10,313	9,009	8,367	58,147	127,689	6,323	△6,999	127,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,999百万円には、セグメント間取引消去1,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	380,418	140,856	195,414	138,139	242,700	1,097,527	24,591	—	1,122,118
セグメント間の 内部売上収益	2,961	3,734	457	2,430	5	9,587	31,845	△41,432	—
計	383,379	144,590	195,871	140,569	242,705	1,107,114	56,436	△41,432	1,122,118
セグメント利益 (コア営業利益)	35,383	12,849	14,827	2,470	39,275	104,804	3,190	△5,888	102,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,888百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。なお、売上収益およびセグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	127,013	102,106
条件付対価に係る公正価値変動	4,067	△6,850
事業構造改善費用	△1,393	△2,374
固定資産売却益	6,773	24
その他	△363	△974
営業利益	136,097	91,932
金融収益	9,348	16,198
金融費用	△7,285	△5,826
税引前四半期利益	138,160	102,304